

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社 I B J

【英訳名】 IBJ, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石坂 茂

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号

【電話番号】 080 - 7027 - 0983

【事務連絡者氏名】 経理部長 石田 明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号

【電話番号】 080 - 7027 - 0983

【事務連絡者氏名】 経理部長 石田 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社 I B J 関西支店  
(大阪府大阪市北区梅田二丁目1番3号)  
株式会社 I B J 東海支店  
(愛知県名古屋市西区名駅一丁目1番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	3,864,358	4,254,722	17,649,498
経常利益 (千円)	547,594	662,097	2,292,344
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	365,562	481,323	1,629,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	377,325	495,777	1,029,635
純資産額 (千円)	8,099,928	7,617,114	8,023,873
総資産額 (千円)	15,275,418	16,305,092	18,120,318
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.09	12.54	40.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	43.5	41.1

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、企業収益や個人消費・インバウンド需要の改善を背景に、穏やかな回復基調で推移しました。また、海外経済においては、不安定な国際情勢による地政学リスクや中国景気の減速懸念に加え、欧米各国の金融引き締め長期化観測から、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、国内外の経済活動の影響を少なからず受けておりますが、中期経営計画(2021年1月～2027年12月)である「成婚組数2万組」「加盟相談所数7千社」「お見合い会員数17.3万人」「マッチング会員数25万人」の達成に向けて、引き続き業容の拡大に努めました。

当第1四半期連結累計期間についての売上高は4,254,722千円(前年同期比10.1%増)、営業利益は663,877千円(同24.2%増)、経常利益は662,097千円(同20.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は481,323千円(同31.7%増)となりました。

## 当社独自のビジネスモデル

### 「直営店+加盟店」による日本最大の婚活プラットフォームを運営



「マッチング事業」は「結婚相談所事業」のゲートウェイサービス、  
「ライフデザイン事業」は増えていく成婚数を主にターゲットにしたサービス

※成婚組数は2023年1月～12月累計  
※お見合い会員数・結婚相談所数は2024年3月末時点

Copyright © IBJ Inc. All rights reserved.

各セグメントの売上高及び事業利益は以下のとおりであります。

なお、事業利益は、営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費としております(内部取引調整済み)。

#### (加盟店事業)

加盟店事業は、当社独自の「ランチ制度」を導入し、加盟店との連携を強化、成婚数と加盟店数の拡大に努めました。

「ランチ制度」は、全加盟店が必ず入会するもので、IBJ独自のノウハウの浸透とサービスクオリティの維持向上を主眼としており、入会・お見合い・成婚数の向上、加盟店の休退会の減少にも寄与するものです。また、仲人への特定非営利活動法人日本ライフデザインカウンセラー協会が認定する「“婚活カウンセラー”資格」の取得奨励施策は、IBJの売上貢献だけでなく、仲人のスキルアップや職業的地位の向上、地方エリアの仲人の質を標準化し、「婚活支援のノウハウがない」という地方ならではの問題解消を図るものです。

これらの理由により、当第1四半期連結累計期間において、セグメント売上高は834,240千円(前年同期比6.9%増)、事業利益は583,135千円(同28.3%増)となりました。

(直営店事業)

直営店事業は、当第1四半期連結累計期間において、入会者数が13,639名(前年同期比11.5%増)、お見合い件数が205,706件(前年同期比15.4%増)となり、いずれも過去最高値を更新いたしました。主な増加要因としては、営業スタッフの育成に注力し入会数の増加、事業譲受による会員基盤の拡大によるお見合い会員数とお見合い件数の増の相乗効果によるものです。

これらの理由により、セグメント売上高は2,138,981千円(前年同期比4.3%増)、事業利益は469,660千円(同7.8%増)となりました。

(マッチング事業)

マッチング事業は、直営店事業の入会数増加に繋がる結婚意欲が高い潜在顧客を集める施策として、参加属性に応じたサービス提供と出会いの質を求める顧客へより付加価値を提供すべく、イベントのコンセプトを明確化しました。カジュアルな出会いを求める「エンタメパーティー」や結婚相手を探す「婚活パーティー」、また開催人数を絞った一人一人がゆっくり話せるイベントを実施しております。その結果、当セグメントの事業利益は堅調であるものの、直営店事業の入会数増大に大きく寄与しました。

当第1四半期連結累計期間においては、セグメント売上高は413,763千円(前年同期比8.6%減)、事業利益は60,532千円(同53.0%増)となりました。

(ライフデザイン事業)

ライフデザイン事業は、婚活領域での仲人と、ライフデザイン領域でのプランナーによる結婚後まで一気通貫したサービスラインを実現することで、当第1四半期連結累計期間における成約率(成約件数÷面談件数)は保険領域においては64.5%、ウエディング領域については75.6%を実現しています。

また、趣味・コミュニティ事業においては、韓国語教室やボイトレ・ダンススクールを運営する株式会社K Village(旧社名:株式会社K Village Tokyo)は、K-POPブームを発端としたボイストレーニングやダンス需要を捉え、各教室生徒数が韓国語教室13,374名(前年同期比19.8%増)、ボイトレ・ダンススクール2,535名(前年同期比116.5%増)、韓国情報メディア事業累計DL数40,026件(前年同期比52.3%増)と韓国好き潜在顧客層が急速に拡大、順調に増加しております。

この結果、セグメント売上高は867,737千円(前年同期比49.6%増)、事業利益は159,782千円(同20.2%増)となりました。

事業別売上高・事業利益

(単位:百万円)		2023年					2024年	YoY(増減額)	YoY(増減率)
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q		
加盟店事業	売上高	780	711	755	726	2,973	834	+53	+6.9%
	└期間外支援事業	420	362	379	336	1,499	419	△1	△0.3%
	└加盟店事業	359	348	375	390	1,473	414	+55	+15.3%
	事業利益	454	396	496	479	1,827	583	+128	+28.3%
	└期間外支援事業	218	171	217	195	802	269	+50	+23.1%
	└加盟店事業	235	225	279	284	1,024	313	+78	+33.2%
直営店事業	売上高	2,051	2,106	2,118	2,103	8,379	2,138	+87	+4.3%
	事業利益	435	455	486	473	1,850	469	+33	+7.8%
マッチング事業 <small>※旧「ごはんデート(旧:Rush)」のパーティー事業からアプリ事業への 移行に伴い、随時的に売上高・事業利益を変更</small>	売上高	452	464	470	450	1,838	413	△39	△8.6%
	└パーティー事業	270	280	274	260	1,085	230	△39	△14.7%
	└アプリ事業	182	183	196	190	752	182	+0	+0.4%
	事業利益	39	63	116	115	335	60	+20	+53.0%
	└パーティー事業	0	28	52	57	139	22	+21	+2,489.2%
	└アプリ事業	38	35	64	57	196	37	△0	△2.0%
ライフデザイン事業 <small>※2023年1QよりM&amp;Aによる業績寄与あり</small>	売上高	579	579	2,485	812	4,457	867	+287	+49.6%
	事業利益	132	93	250	33	509	159	+26	+20.2%

Copyright © IBJ, Inc. All rights reserved.

※事業利益=営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費、内部取引調整済み

## 事業別KPI（結婚相談所事業）

(期別)		2023年					2024年	YoY (増減)	YoY (増減率)	
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q			
結婚相談所事業 (加盟店+直営店)	結婚相談所数※	3,803	3,883	4,050	4,125	—	4,211	+408	+10.7%	
	入会数	12,225	13,087	13,496	12,554	51,362	13,639	+1,414	+11.6%	
	お見合い会員数※	91,410	93,370	94,508	94,035	—	95,432	+4,022	+4.4%	
	お見合い件数	178,172	192,070	197,754	196,819	764,815	205,706	+27,534	+15.5%	
	加盟店事業	新規開業件数※	268	220	239	217	944	225	△43	△16.0%
		入会数	7,317	7,910	8,526	8,208	31,961	8,624	+1,307	+17.9%
		お見合い会員数※	58,461	59,633	60,524	60,581	—	60,915	+2,454	+4.2%
		お見合い件数	108,110	118,079	120,472	122,527	469,188	125,561	+17,451	+16.1%
	直営店事業	入会数	4,908	5,177	4,970	4,346	19,401	5,015	+107	+2.2%
		お見合い会員数※	32,949	33,737	33,984	33,454	—	34,517	+1,568	+4.8%
お見合い件数		70,062	73,991	77,282	74,292	295,627	80,145	+10,083	+14.4%	

※結婚相談所数とお見合い会員数は各Q末時点  
※新規開業件数については、開業支援事業部門以外の成約数も含みます

Copyright © IBJ, Inc. All rights reserved.

## 事業別KPI（マッチング事業・ライフデザイン事業）

(期別)		2023年					2024年	YoY (増減)	YoY (増減率)
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q		
マッチング事業	パーティー参加者数	95,715	91,375	82,731	75,946	345,767	70,610	△25,105	△26.2%
	パーティー開催本数	8,284	7,787	7,477	7,208	30,756	6,956	△1,328	△16.0%
	マッチング人数(アプリ)※	289,162	313,518	312,258	279,486	1,194,424	312,308	+23,146	+8.0%

※IBJごはんデート（旧：Rush）のパーティー事業からアプリ事業への移行に伴い、概及的にマッチング人数を変更

(期別)		2023年					2024年	YoY (増減)	YoY (増減率)
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q		
ライフデザイン事業	面談数 (保険+ウエディング)	564	631	801	660	2,656	622	+58	+10.3%
	セルフフィット お見合い写真撮影件数	930	1,229	1,340	1,198	4,697	1,403	+473	+50.9%
	K Village生徒数※ (韓国語+ゴイトレ)	12,450	13,118	14,010	14,696	—	15,909	+3,459	+27.8%

※各Q末時点

Copyright © IBJ, Inc. All rights reserved.

### (2) 財政状態の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,170,565千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,920,559千円減少しました。これは主に、現金及び預金が1,299,594千円、預け金が951,302千円減少した一方、営業投資有価証券が515,613千円増加したためです。

固定資産は10,134,526千円となり、前連結会計年度末に比べ105,333千円増加しました。これは主に、建物が33,111千円、投資有価証券が179,700千円増加した一方、のれんが41,358千円、繰延税金資産が87,576千円減少したためです。

この結果、総資産は、16,305,092千円となり、前連結会計年度末に比べ1,815,225千円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は5,426,645千円となり、前連結会計年度末に比べ1,761,161千円減少しました。これは主に、買掛金が302,164千円、短期借入金が816,817千円、未払金が196,319千円、未払費用が249,866千円、未払法人税等が419,230千円減少した一方、前受金が59,568千円、賞与引当金が134,696千円増加したためです。

固定負債は3,261,331千円となり、前連結会計年度末に比べ352,694千円増加しました。これは主に長期借入金が332,964千円、資産除去債務が16,226千円増加したためです。

この結果、負債合計は、8,687,977千円となり、前連結会計年度末に比べ1,408,467千円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は7,617,114千円となり、前連結会計年度末に比べ406,758千円減少しました。これは主に、利益剰余金が247,270千円、自己株式が593,032千円、非支配株主持分が16,461千円増加した一方、新株予約権が76,042千円減少したためです。

この結果、自己資本比率は43.5%(前連結会計年度末は41.1%)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、「1 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,320,000
計	139,320,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,000,000	42,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	42,000,000	42,000,000	-	-

(注) 「第1四半期会計期間末現在発行数」のうち505,600株は譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(381,400千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	42,000,000	-	699,585	-	699,585

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,217,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,772,700	387,727	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,800	-	-
発行済株式総数	42,000,000	-	-
総株主の議決権	-	387,727	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 I B J	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号	3,217,500	-	3,217,500	7.66
計	-	3,217,500	-	3,217,500	7.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第18期連結会計年度 あかり監査法人

第19期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人アリア

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,789,025	2,489,431
売掛金	1,627,407	1,640,109
営業投資有価証券	939,562	1,455,176
商品及び製品	10,610	9,578
原材料及び貯蔵品	3,105	2,637
前渡金	2,664	9,239
前払費用	354,718	405,982
1年内回収予定の長期貸付金	1,999	1,999
預け金	1,026,918	75,616
その他	349,043	92,762
貸倒引当金	13,931	11,969
流動資産合計	8,091,124	6,170,565
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,292,612	2,369,371
減価償却累計額	931,064	974,712
建物(純額)	1,361,547	1,394,658
車両運搬具	10,880	10,880
減価償却累計額	7,133	7,421
車両運搬具(純額)	3,746	3,459
工具、器具及び備品	592,398	599,791
減価償却累計額	509,522	528,559
工具、器具及び備品(純額)	82,876	71,231
土地	1,538,479	1,538,479
リース資産	37,494	43,229
減価償却累計額	23,718	25,386
リース資産(純額)	13,775	17,843
有形固定資産合計	3,000,425	3,025,672
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,527,097	1,485,738
ソフトウェア	1,070,148	1,054,344
ソフトウェア仮勘定	10,201	27,205
その他	-	134
無形固定資産合計	2,607,446	2,567,424
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,961,057	2,140,757
長期前払費用	220,459	204,502
長期貸付金	2,833	2,499
繰延税金資産	708,791	621,215
保険積立金	266,015	266,015
差入保証金	1,256,874	1,301,148
その他	5,290	5,290
投資その他の資産合計	4,421,320	4,541,429
固定資産合計	10,029,193	10,134,526
資産合計	18,120,318	16,305,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	487,216	185,052
短期借入金	<sup>1</sup> 3,216,817	<sup>1</sup> 2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	280,684	292,439
未払金	859,885	663,566
未払費用	707,960	458,094
未払法人税等	594,328	175,097
未払消費税等	140,125	217,978
前受金	583,167	642,736
リース債務	6,675	6,770
賞与引当金	-	134,696
その他	310,946	250,215
流動負債合計	7,187,807	5,426,645
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,220,592	2,553,556
リース債務	6,947	10,468
資産除去債務	671,070	687,297
その他	10,028	10,010
固定負債合計	2,908,637	3,261,331
負債合計	10,096,445	8,687,977
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	699,585	699,585
資本剰余金	929,640	930,229
利益剰余金	7,981,454	8,228,725
自己株式	1,843,347	2,436,380
株主資本合計	7,767,333	7,422,159
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	320,172	322,176
その他の包括利益累計額合計	320,172	322,176
新株予約権	100,693	24,650
非支配株主持分	476,019	492,481
純資産合計	8,023,873	7,617,114
負債純資産合計	18,120,318	16,305,092

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	3,864,358	4,254,722
売上原価	156,576	294,997
売上総利益	3,707,782	3,959,724
販売費及び一般管理費	3,173,223	3,295,847
営業利益	534,559	663,877
営業外収益		
受取利息	57	38
受取配当金	9,023	-
為替差益	-	2,547
補助金収入	5,474	284
雑収入	2,410	1,049
営業外収益合計	16,965	3,919
営業外費用		
支払利息	3,021	3,802
投資事業組合運用損	256	117
支払手数料	-	1,779
雑損失	652	0
営業外費用合計	3,931	5,699
経常利益	547,594	662,097
特別利益		
固定資産売却益	2,286	-
投資有価証券売却益	66,848	-
新株予約権戻入益	-	82,210
特別利益合計	69,135	82,210
特別損失		
店舗閉鎖損失	918	-
特別損失合計	918	-
税金等調整前四半期純利益	615,810	744,307
法人税、住民税及び事業税	148,798	157,967
法人税等調整額	83,989	88,554
法人税等合計	232,787	246,522
四半期純利益	383,023	497,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,460	16,461
親会社株主に帰属する四半期純利益	365,562	481,323

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	383,023	497,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,697	2,007
その他の包括利益合計	5,697	2,007
四半期包括利益	377,325	495,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,864	479,315
非支配株主に係る四半期包括利益	17,460	16,461

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社サロンセルフフィットは、同じく連結子会社である株式会社セルフフィットを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,910,000千円	6,490,000千円
借入実行残高	2,866,817	2,400,000
差引額	4,043,182	4,090,000

2 保証債務

前連結会計年度 (2023年12月31日)

株式会社Diverseの一部の賃貸借契約に基づく家賃について、連帯保証人となっております。連帯保証期間は、当連結会計年度末から10カ月であります。

当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)

株式会社Diverseの一部の賃貸借契約に基づく家賃について、連帯保証人となっております。連帯保証期間は、当第1四半期連結会計年度末から7カ月であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	92,688千円	135,900千円
のれん償却額	62,334	41,358

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	241,403	6.00	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月25日 定時株主総会	普通株式	232,694	6.00	2023年12月31日	2024年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザイ ン事業	計		
売上高							
一時点で移転されるサービス	502,201	661,238	276,377	194,289	1,634,107	-	1,634,107
一定の期間にわたり移転されるサービス	278,204	1,389,887	176,471	328,804	2,173,367	-	2,173,367
顧客との契約から生じる取引	780,406	2,051,125	452,848	523,093	3,807,474	-	3,807,474
その他の収益	-	-	-	56,884	56,884	-	56,884
外部顧客への売上高	780,406	2,051,125	452,848	579,978	3,864,358	-	3,864,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,037	8,876	10,785	-	48,699	48,699	-
計	809,444	2,060,002	463,633	579,978	3,913,058	48,699	3,864,358
セグメント利益	446,528	339,437	18,169	111,883	916,019	381,459	534,559

(注) 1. セグメント利益の調整額 381,459千円には、セグメント間取引消去865千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 382,325千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザイ ン事業	計		
売上高							
一時点で移転されるサービス	528,166	717,753	241,300	358,499	1,845,720	-	1,845,720
一定の期間にわたり移転されるサービス	306,073	1,421,228	172,463	461,684	2,361,448	-	2,361,448
顧客との契約から生じる取引	834,240	2,138,981	413,763	820,183	4,207,168	-	4,207,168
その他の収益	-	-	-	47,553	47,553	-	47,553
外部顧客への売上高	834,240	2,138,981	413,763	867,737	4,254,722	-	4,254,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,491	13,007	12,200	-	61,699	61,699	-
計	870,731	2,151,989	425,963	867,737	4,316,421	61,699	4,254,722
セグメント利益	572,203	392,407	40,206	126,974	1,131,792	467,914	663,877

(注) 1. セグメント利益の調整額 467,914千円には、セグメント間取引消去150千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 468,064千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日)
1 株当たり四半期純利益	9 円09銭	12円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	365,562	481,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	365,562	481,323
普通株式の期中平均株式数(株)	40,232,894	38,380,505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 5月15日

株式会社 I B J  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社IBJの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社IBJ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2023年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年5月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年3月25日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の

作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するために対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。